

【 素 案 】

第2次 福井市水産業振興プラン

元気で持続可能な稼げる水産業の実現

令和 年 月

福 井 市

目次

1 はじめに

1	計画策定の趣旨	1
2	計画期間	1
3	プランの位置付け	1
4	これまでの取組と成果	2

2 福井市の水産業振興にかかる現状と課題

1	水産業を取り巻く新たな情勢	3
2	国の水産業施策の方向性	4
3	県の水産業施策の方向性	4
4	SDGsへの対応	4
5	福井市の水産業の現状と課題	5

3 福井市水産業の目指す将来像と施策の方向性

1	基本理念	9
2	基本方針(目指す姿)	9
3	施策の方向性	9
4	プランの体系図	10

4 基本方針実現のための施策

基本方針	持続可能な収益性の高い漁業の実現と 漁業経営基盤の安定	11
基本方針	担い手の確保・育成・定着と漁村の活性化	16
基本方針	水産物の付加価値向上と地魚の魅力発信	21

5 プランの推進に向けて

1	基本目標(KPI)	25
2	プランの推進体制	26
3	プラン推進の検証	26

6 参考資料

1	福井市総合農政推進会議 委員名簿	27
2	福井市水産業振興プラン策定部会 委員名簿	27
3	第2次福井市水産業振興プラン策定の経過	28

1 はじめに

1 計画策定の趣旨

本市では、令和3年3月に策定した、第1次「福井市水産業振興プラン(以下、「前プラン」という。)」に基づき、関係団体等と連携しながら積極的に施策を展開し、水産業の振興に努めてきました。

しかしながら、近年の水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、気候変動に伴う海洋環境の変化、漁獲量の減少や魚価の低迷・物価高騰による漁業所得の減少、漁村地域の人口減少や漁業者の高齢化等による担い手不足、水産物消費の調理食品・外食への移行等による魚食文化の希薄化や若年層の魚離れなど、課題が山積している状況にあります。

一方で、養殖業の成長産業化に向けた民間事業者の新規参入、「海業」による漁村の活性化など、前プラン策定から5年間の中で生じた新たな動きにも対応していく必要があります。

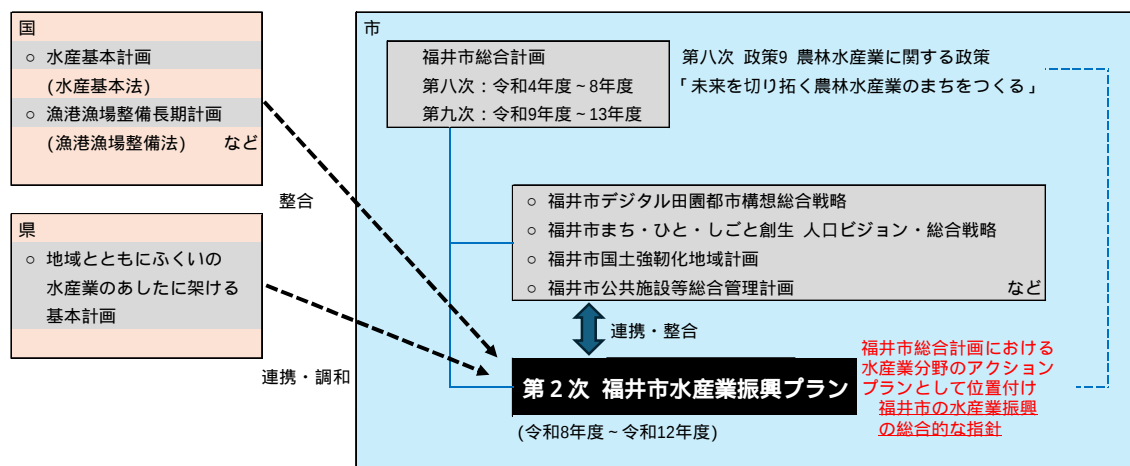
そこで、前プランに基づくこれまでの取組の成果を検証し、本市水産業における諸課題や新たな動きに対応していくため、今後の本市水産業振興の総合的な指針となる、「第2次 福井市水産業振興プラン(以下、「本プラン」という。)」を策定するものです。

2 計画期間

計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

3 プランの位置付け

福井市総合計画は、本市の最上位計画として市政の方向性を定め、全ての政策・施策の指針となる計画です。本プランは、本市総合計画における水産業分野のアクションプランとして位置付け、他の関連計画とも連携・整合性を図りながら、今後5年間の水産業振興の総合的な指針とします。



4 これまでの取組と成果

前プランでは、本市の水産業が活気を取り戻し、魅力ある産業としてさらに発展するよう「活力ある水産業の再生！稼げる産業への転換」を基本理念に掲げ、基本方針である「水産資源の維持と漁業所得の向上」、「担い手の確保と受入体制の整備」、「地魚と漁村の魅力発信」について、県や漁業協同組合(以下、「漁協」という。)、水産関係団体等と連携を図りながら、取組を進めてきました。

計画期間の5年間で、数値目標として設定したすべての指標において、目標の達成を見込んでいます。

前プランの目標達成状況

基本方針	指標	基準 (H28～R2)	目標値 (R3～R7)	実績 (R6)
水産資源の維持 と 漁業所得の向上	放流魚種数(年間)	3種	4種	4種
	養殖魚種数(年間)	3種	4種	4種
	スマート漁業を導入した 漁業経営体数(累計)	-	2経営体	2経営体
担い手の確保 と 受入体制の整備	新規就業者数(累計)	9人	7人	6人 R7見込:7人
	漁船機器等の更新件数(累計)	7件	7件	9件
	漁港施設の改修箇所数(累計)	2箇所	5箇所	9箇所
地魚と漁村の 魅力発信	学校での地魚活用件数(累計)	-	10件	19件
	水産加工品の開発品目数 (累計)	-	3品目	4品目
	E Cサイトによる水産加工品 販売額(年間)	-	2,000千円	5,539千円
	漁業体験活動回数(累計)	6回	20回	16回 R7見込:20回

スマート漁業を導入した漁業経営体数：定置網漁業経営体において自動観測ブイを導入。

水産加工品の開発品目数：啓新高校と連携して実施した、未利用・低利用魚を活用した水産加工品の開発品目数。

E Cサイトによる水産加工品販売額：E Cサイト「ふくいさん」における水産加工品等の販売額。

漁業体験活動回数：漁業者や地域の市民団体等と連携した、漁業体験・魚食普及イベント等の活動回数。

2 福井市の水産業振興にかかる現状と課題

1 水産業を取り巻く新たな情勢

気候変動に伴う海洋環境の変化

近年、海水温の上昇など、気候変動に伴う海洋環境の変化により、漁獲対象魚種の生息域が大きく変化し、漁獲量が安定せず、漁業所得にも影響を与えています。

このような状況下において、国では、顕在化した自然環境・社会経済等の変化を踏まえた資源評価の高度化を図りながら、漁獲量の増加と漁業者の所得向上に向けた、新たな水産資源管理を着実に進めていくこととしています。

物価高騰等に伴う漁業経営への影響

不安定な世界情勢や円安の影響等による原材料費の高騰に伴い、燃油や飼料等の漁業用生産資材も高騰しており、漁業経営に大きな影響を与えています。

このため、国では、緊急対策や経済対策等により、影響緩和のための支援を行ってきました。

また、漁業用生産資材の高騰が続く一方、生産現場における水産物への価格転嫁が進んでいないため、漁業者の省エネ機器の導入やスマート水産業の導入に対する支援、燃油・飼料価格の増大に対応する「漁業経営セーフティーネット構築事業」により、漁業経営への影響緩和を図っています。

漁業経営セーフティーネット構築事業

あらかじめ漁業者と国が積立てを行い、燃油・配合飼料価格が一定の基準以上に上昇した際に、積立金から補填金が交付される事業。

北陸新幹線福井開業・中部縦貫自動車道の整備

令和6年3月16日に北陸新幹線福井開業を迎えたことから、首都圏への新たな流通体制の構築や水産物の認知度向上などの取組を進めていく必要があります。

また、今後予定されている中部縦貫自動車道県内全線開通に向けた、中京圏への販路拡大等についても検討を行っていく必要があります。

2 国の水産業施策の方向性

令和4年3月に、新たな「水産基本計画」が閣議決定され、水産庁は、

海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施
増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現
地域を支える漁村の活性化の推進

の3本の柱を中心に、水産に関する必要な施策を総合的かつ計画的に実施していくこととしています。

また、同月、新たな「漁港漁場整備長期計画」が閣議決定され、水産業と漁村を取り巻く厳しい状況に的確に対応するため、

産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化
海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保
「海業」振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上

を重点的に取り組むべき課題として整理し、水産基本計画との密接な連携のもと、各種施策と歩調を合わせつつ、漁港・漁場の整備を戦略的かつ計画的に推進することとしています。

3 県の水産業施策の方向性

福井県は、令和7年3月に、「持続可能な魅力あふれる稼げる水産業へ」を基本理念とした「地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画」の策定を行い、

変化に強い持続可能な水産業へステップアップ(漁業経営基盤の強化)
魅力あふれる漁村コミュニティづくり(地域活性化の強化)
地魚の魅力発信と販売促進(市場開拓とブランド化の強化)

を基本理念実現に向けた目指す姿(重点項目)として位置付け、天然資源の持続的な利用の推進や収益性の高い漁業経営体の育成、賑わいを創出する「海業」や漁港機能の強化、新たな流通体制の構築やふくいの魚ファンづくり等の各種施策を進めていくこととしています。



4 SDGsへの対応

持続可能な開発目標(SDGs)は、平成27年9月の国連サミットにおいて採択された、環境・社会・経済の3つの側面のバランスが取れた持続可能な社会の実現に向けた17のゴール(目標)と、課題ごとに設定された169のターゲット(達成基準)から成る世界共通の目標です。

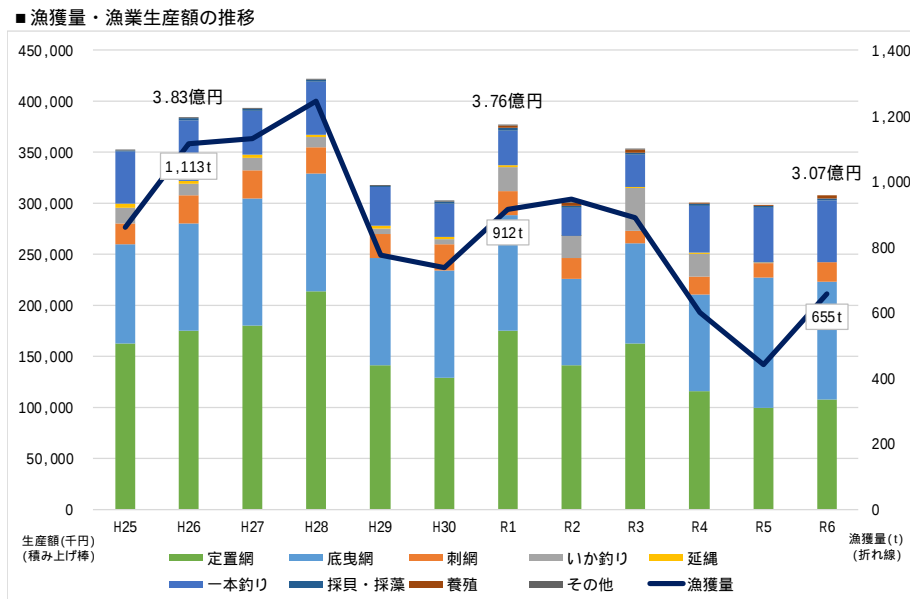
水産業に関連する主な目標としては、「目標14 海の豊かさを守ろう - 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。」があり、これらの目標の達成に向けた取組が求められています。

5 福井市の水産業の現状と課題

漁獲量・漁業生産額の低迷

漁獲量・漁業生産額の推移

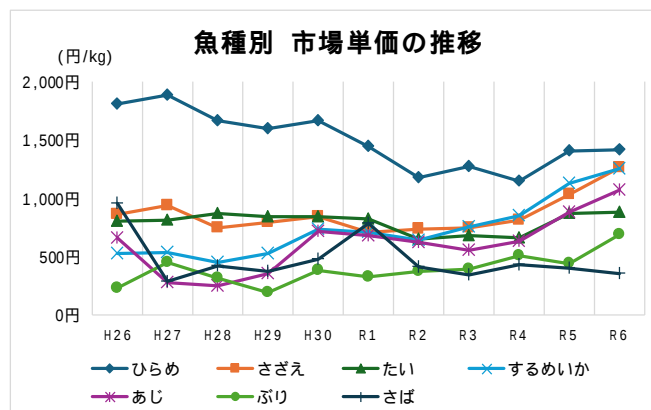
- ・令和6年の本市の漁獲量は655t、漁業生産額は3.07億円となっています。
- ・令和元年と比較すると、漁獲量は28%(257t)、漁業生産額は18%(0.69億円)減少しています。
- ・令和6年の漁業生産額のうち、定置網漁業が35%、底曳網漁業が37%を占めています。



【出典：福井市漁協・越廼漁協 業務報告書】

魚種別市場単価の推移

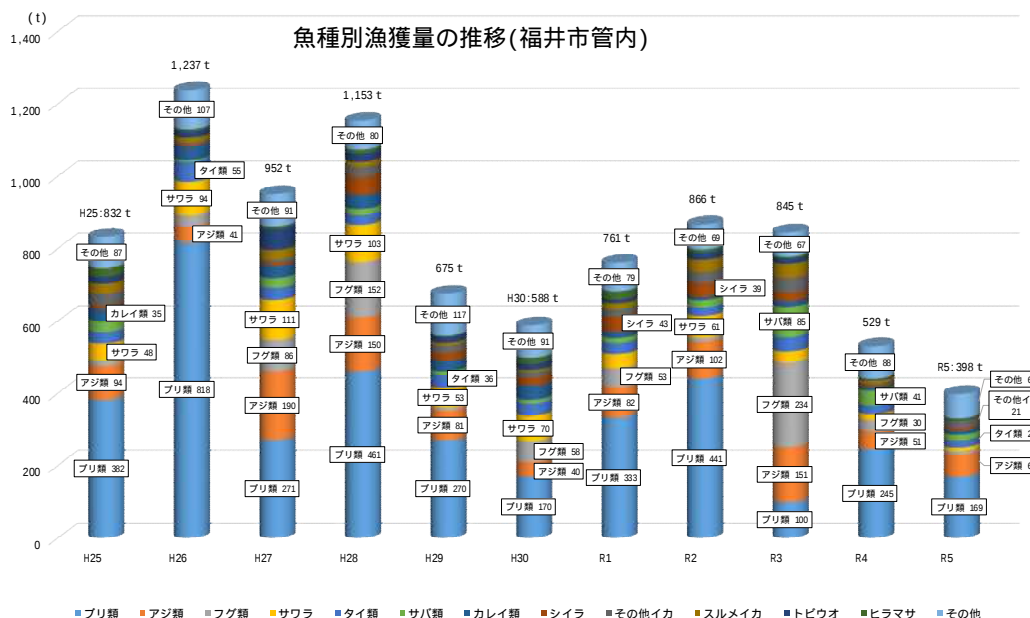
- ・市場単価は全体的に上昇傾向にあります。
- ・一方、放流対象魚種の「ひらめ」や「たい」の市場単価は、ほぼ横ばいの状態となっています。



【出典：福井市中央卸売市場 統計データ】

漁獲される魚種の構成

- ・定置網漁業の主要漁獲魚種となっている「ブリ類」の漁獲量は増加・減少を繰り返していますが、全体の漁獲量に占める割合は高くなっています。
- ・サワラ、スルメイカ、トビウオなどの漁獲量が大幅に減少しています。

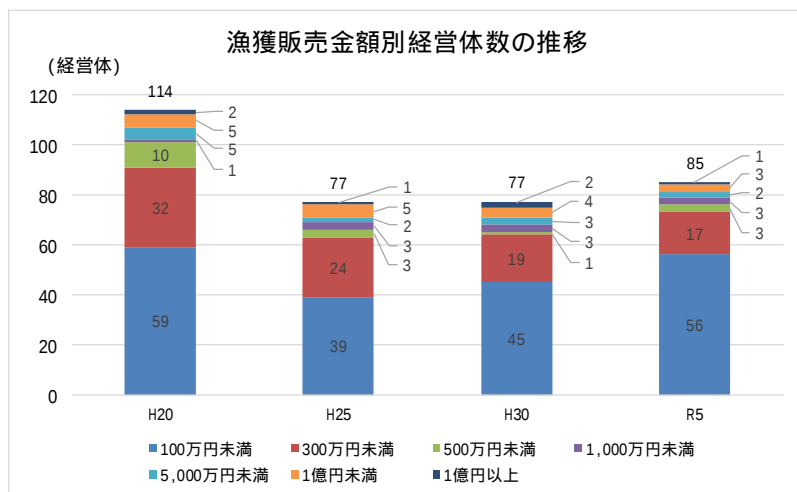


【出典：福井県水産試験場 提供資料】

漁業所得の減少

漁獲販売金額別経営体数の推移

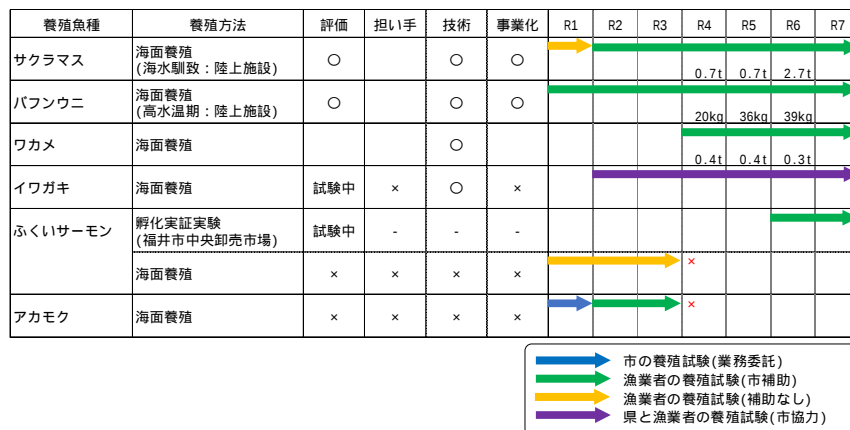
- ・平成 30 年と令和 5 年を比較すると、漁獲販売金額 100 万円未満の経営体が増加しており、全体の 65.9%を占めています。
- ・また、漁獲販売金額 100 万円以上の経営体数は、ほぼ横ばいの状態となっており、漁業所得の向上に向けた抜本的な取組が必要となっています。



【出典：農林水産省 漁業センサス】

養殖の状況

- ・漁業所得の向上を図るため、これまで、試験養殖を重ね、サクラマスやバフンウニの「ふくい型養殖」(陸上養殖と海面養殖を複合)など、養殖事業を進めてきました。
- ・また、令和6年度から市内事業者が、福井市中央卸売市場において「ふくいサーモン」の孵化実証実験に取り組んでいます。



【出典：福井市林業水産課】

スマート水産業の導入状況

- ・効率的な漁業を実現するため、市内定置網漁業2経営体が自動観測ブイを導入し、急潮時の「出戻り」の発生抑止に努めています。
- ・また、養殖事業において、サクラマスの養殖効率の向上を目的とした、IoT海洋モニタリングシステムの試験導入を行い、効果の検証を行いました。

出戻り

定置網漁業等において、漁船が漁場に到着したものの、網揚げが出来ずに帰港すること。

漁業者の減少・高齢化

新規漁業就業者数の推移

- ・令和元年度から令和6年度までの本市への新規漁業就業者10名の出身地の内訳は、市内1名、県内3名、県外6名となっており、定置網漁業への新規就業者が最も多くなっています。
- ・しかしながら、新規漁業就業者のうち約半数の方が、すでに早期離職しており、定着化に向けた取組を進めていく必要があります。

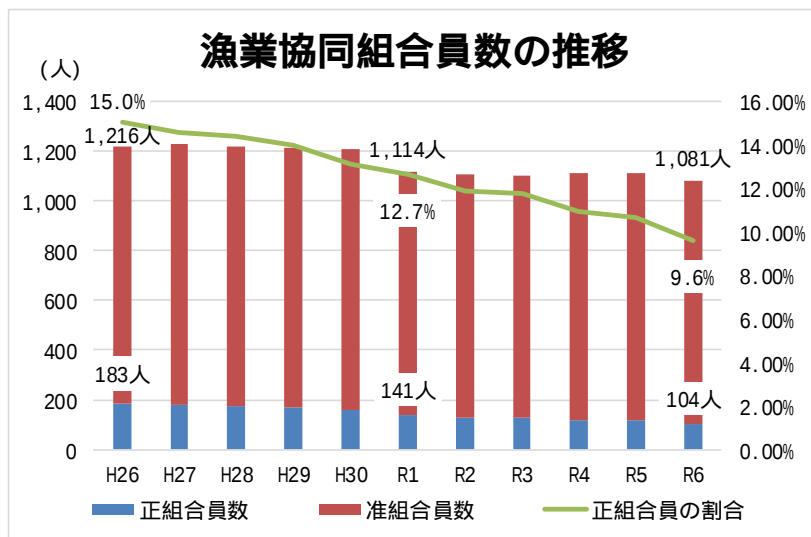
漁業種別/年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
定置網漁業	1名	2名	3名				6名
底曳網漁業		1名	1名				2名
刺網漁業			1名				1名
潜水漁業					1名		1名
計	1名	3名	5名	0名	1名	0名	10名

市内1名・県内3名・県外6名(東京都2/愛知県1/兵庫県1/京都府1/滋賀県1)

【出典：福井市林業水産課】

漁協組合員数の推移

- ・正組合員、准組合員ともに減少傾向にあり、特に正組合員の減少が進んでいます。
- ・正組合員の割合は、平成 26 年の 15.0% から令和 6 年の 9.6% へと、5.4% 減少しています。



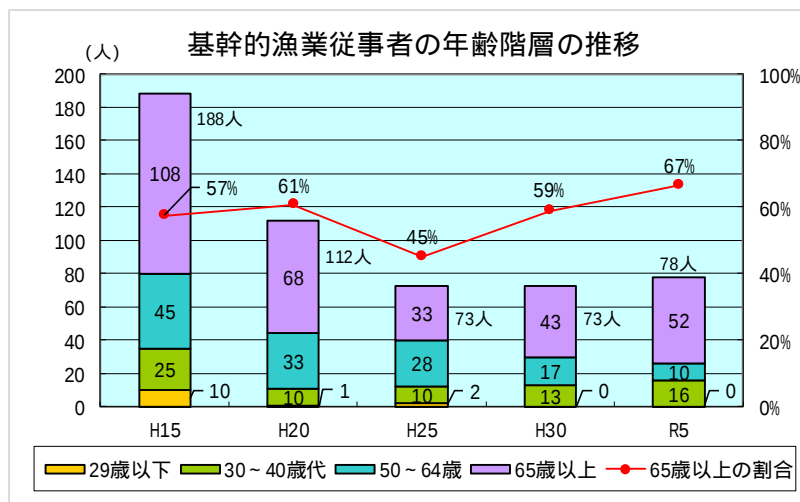
【出典：福井市漁協・越前漁協 業務報告書】

基幹的漁業従事者の年齢階層の推移

- ・基幹的漁業従事者の高齢化が進んでいます。
- ・65 歳以上の割合は、平成 15 年の 57% から令和 5 年の 67% へと、10% 増加しています。

基幹的漁業従事者

個人経営体の世帯員のうち、満 15 歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者。



【出典：農林水産省 漁業センサス】

3 福井市水産業の目指す将来像と施策の方向性

1 基本理念

本市の水産業は、新鮮な水産物を安定的に供給することにより、市民の暮らしを支えています。

これからも地域経済や市民生活を支える持続可能な産業として安定的に発展していくためには、海洋環境とその恵みである水産資源を守りながら、収益性の高い稼げる水産業の実現に取り組むとともに、次世代を担う人材の確保・育成・定着、漁港未利用施設を活用した「海業」等による漁村の活性化、魚価向上に向けた水産物の付加価値向上、魚食普及等による地魚の魅力発信などの施策に重点的に取り組んでいく必要があります。

そのため、本市の水産業が元気で、魅力ある産業としてさらに発展するよう、本プランの基本理念を、

「元気で持続可能な稼げる水産業の実現」

とし、その達成に向けた取組を進めていきます。

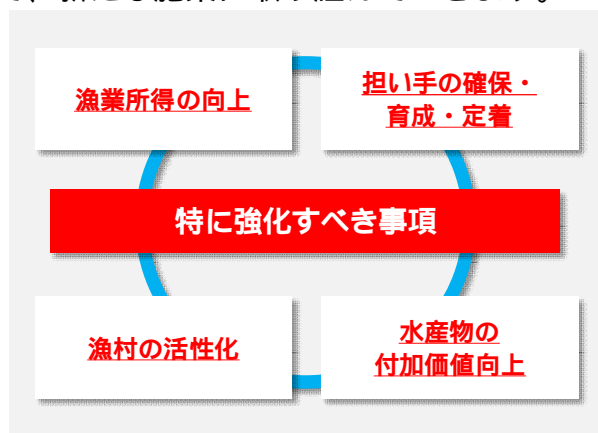
2 基本方針(目指す姿)

基本理念の実現に向け、次のとおり基本方針(目指す姿)を定め、基本方針の実現のため、幅広い施策を展開していきます。

持続可能な収益性の高い漁業の実現と漁業経営基盤の安定
担い手の確保・育成・定着と漁村の活性化
水産物の付加価値向上と地魚の魅力発信

3 施策の方向性

基本方針の実現に向けて、計画期間の5年間に取り組むべき、施策の方向性についてはプラン体系図のとおりとし、以下の4つの施策の方向性を特に強化すべき事項として、新たな施策に取り組んでいきます。



4 プランの体系図

基本理念	元気で持続可能な稼げる水産業の実現
基本方針(目指す姿)	施策の方向性
持続可能な収益性の高い漁業の実現と漁業経営基盤の安定	(1) 水産資源の維持
	(2) 漁業所得の向上 強化
	(3) 漁業経営基盤の安定
担い手の確保・育成・定着と漁村の活性化	(1) 担い手の確保・育成・定着 強化
	(2) 漁港施設の整備
	(3) 漁村の活性化 強化
水産物の付加価値向上と地魚の魅力発信	(1) 水産物の付加価値向上 強化
	(2) 地魚の魅力発信
	(3) 流通・販売の促進

4 基本方針実現のための施策

基本方針



持続可能な収益性の高い漁業の実現と 漁業経営基盤の安定



(1) 水産資源の維持

KPI	放流魚種数(年間)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
4	4	4	4	4	4

単位：種

(2) 漁業所得の向上 【第八次福井市総合計画 KPI】

KPI	漁業生産額(年間)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
307	310	310	310	315	320

単位：百万円

(3) 漁業経営基盤の安定

KPI	漁船機器等の更新・導入件数(累計)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
9	1	3	5	7	9

単位：件

漁船機器等の更新・導入件数

スマート水産業にかかるICT・AIなどの先端技術を活用したスマート機器や漁船機器・漁網・漁具等の更新および新規導入件数。

つくり育てる漁業の推進

沿岸漁業の生産性の向上と水産資源の維持・回復を図るため、ヒラメ・マダイ・サザエなどの直接放流やアワビの中間育成放流など「つくり育てる漁業」を推進します。

また、海洋環境や漁業形態の変化に対応するため、随時、放流効果の検証と放流魚種の見直しを行い、将来の漁業収入につながる収益性の高い放流事業を展開します。

越廼中間育成施設の利活用

嶺北地域栽培漁業推進協議会が所有する茱崎漁港内の越廼中間育成施設について、令和10年度に処分制限期間が満了することから、今後の本市を含む嶺北地域の水産業発展につながる、新たな利活用を含めた効率的な運用方法を同協議会において検討していきます。

淡水魚放流による水産資源の増大

水産資源の増大を図るとともに、市民・来訪者が釣りや体験活動などを通して自然と親しむ機会を創出するため、内水面漁協によるアユなどの淡水魚の放流事業に対して支援を行います。

海底耕うんによる漁場の底質改善

漁場の底質を改善し、魚介類を育む環境づくりを推進するため、漁業者などが実施する海底耕うんに対して支援を行います。

海岸・河川清掃による漁場環境の保全

漁場環境の保全や景観の美化を図るため、漁業者や地域関係団体などが実施する海岸や河川の清掃活動に対して支援を行います。

新

藻場の造成・保全活動の推進

海洋環境の変化などの影響による藻場の消失に対応するため、消波ブロックなどの漁港施設の更新時に藻場造成の検討を行います。

また、藻場造成の一環として、ワカメなどの海藻養殖を推進するとともに、県や漁業者などと連携し、藻場造成・保全によるブルーカーボン・オフセット制度などの活用を検討していきます。

ブルーカーボン・オフセット制度

藻場の保全活動などの実施者により創出されたCO₂吸収量をクレジットとして認証し、CO₂削減を図る企業・団体などとクレジット取引を行うこと。

「ふくい型養殖」の推進

風浪により操業が制限される冬季の漁閑期の収入増を図るため、漁港の未利用水域を活用した海面養殖と既存の陸上施設を活用した陸上養殖を併用した、サクラマスや「越前汐雲丹」加工の原材料となるバフンウニなどの「ふくい型養殖」を推進します。

また、本市において専門的な知見を有する水産業相談支援員を雇用し、養殖技術の指導を行うなど、人的支援を行います。

新

養殖事業の多角化・成長産業化

強化

養殖事業の多角化を図るため、漁協が取り組むサクラマスやバフンウニなどの養殖事業について、これまでに培われた養殖技術や本格的な事業化に向けた課題などを整理したうえで、漁協や県などと連携し、漁業者や企業などの新規参入に向けたマッチングを支援します。

また、収益性の高い養殖事業の展開を図るため、養殖事業者に対して、確立した養殖技術などを継承しながら、新たな販路開拓や需要に応じたマーケットイン 型の商品開発の研究、具体的な販売戦略の立案に向けたサポート体制の構築など、養殖事業の成長産業化に向けた支援を行います。

マーケットイン

顧客の意見や市場のニーズを、製品開発やサービスの開発に活かす考え方。

スマート水産業勉強会の開催

効率的な水産業の推進に向けて、漁業者のＩＣＴ・ＡＩなどの先端技術を活用したスマート水産業への理解を促進するため、漁協や県などと連携し、国や県の研究機関、大学の研究者などを講師に招いた勉強会を開催します。

また、漁協職員や市職員が、スマート水産業普及推進事業の伴走者 として認定を受けたうえで、漁業者への先進事例の紹介やスマート機器導入・活用などに関してサポートを行います。

スマート水産業普及推進事業の伴走者

生産現場における水産業のスマート化をサポートする人材として、スマート水産業普及推進事業の伴走者講習会を受講し、水産庁から委託を受けた事業実施主体から認定を受けた者。

スマート水産業の導入促進

「越前がに」などのリアルタイムな漁獲管理や資源管理を行うため、県水産試験場などと連携し、底曳網漁業や定置網漁業への「デジタル操業日誌」の導入を支援し、資源の可視化による計画的な操業を推進します。

また、本市水産業の生産性向上や省力化につながる新たなスマート機器の情報収集に努め、その有効性を確認したうえで、導入に向けた支援の検討を行います。

デジタル操業日誌

漁業者がリアルタイムに漁獲情報を入力することにより、資源量をマップ上に可視化する県の漁獲管理システム。

漁協の経営安定化

本市管内の漁協においては、漁獲量の低迷や組合員数の減少などにより事業収入が減少し、厳しい経営状況が続いていることから、経営基盤の安定化を図るため、県や県漁連などの指導・協力を得ながら、経営コストの削減や新たな事業展開への経営改革などの取組に対して支援を行います。

また、運転資金としての預託金の貸付を行うとともに、必要に応じて経営改善計画の作成を依頼するなど、経営状況の把握や経営改善に向けた助言を行います。

水産施設の計画的な更新

漁業者の経営基盤となる漁協が所有する荷捌所や漁具倉庫、冷蔵施設などの水産施設の効率的な運用を図るため、維持管理費・耐用年数などを踏まえた実現可能な更新計画の作成を促すとともに、設備の高度化や収益の向上につながる計画的な老朽化施設の更新に対して支援を行います。

新

漁協合併構想への対応

漁協の経営基盤の強化を図るため、漁協や県、県漁連などと連携し、漁協が所有する水産施設などの機能の集約化を推進するとともに、県内漁協の合併に向けた「県一漁協」構想への対応を検討します。

漁船機器等の更新・導入

漁業経営基盤を強化し、収益性の高い漁業の実現につなげるため、定置網漁業経営体や底曳網漁業経営体が行う、生産性の向上や高鮮度出荷、省力化やコスト削減などを目的とした、漁船機器や漁網などの更新・新規導入に対して支援を行います。

新

持続的な小型漁船漁業の推進

一本釣り漁業や刺網漁業などの小型漁船漁業の経営体数が減少していることから、持続的な小型漁船漁業の実現や漁業所得の向上を図るため、漁協や県などと連携し、漁場環境の変化に対応した漁獲魚種や漁法の変更に伴う取組や個人漁船漁業者による共同操業や経営統合、営漁組織の構築などの取組に対して支援を行います。

担い手の確保・育成・定着と 漁村の活性化



(1) 担い手の確保・育成・定着

K P I	新規就業者数(累計)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
6	1	2	3	5	7

単位：人

(2) 漁港施設の整備

K P I	漁港施設の改修箇所数(累計)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
9	2	5	6	7	9

単位：箇所

(3) 漁村の活性化

K P I	こども向けの漁業体験活動回数(累計) 親子料理教室等の魚食普及活動も含む				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
1 2	3	6	9	1 2	1 5

単位：回

漁業就業支援フェア等への出展

本市漁業への就業希望者を発掘するため、都市部で開催される漁業就業支援フェアなどの就業相談会に、漁協職員や受入希望船主・経営体とともに出展し、本市漁業への就業や漁業就業体験事業への参加を促します。

また、本市漁業のイメージアップやPRを図るため、市ホームページやSNSなどを活用し、本市漁業の魅力を分かりやすく発信します。

漁業就業支援フェア

(一社)全国漁業就業者確保育成センターが主催する、漁師になりたい方や漁業に興味・関心がある方を対象とした漁業就業に向けた相談会。

新

短期滞在型漁業就業体験事業の実施

強化

本市漁業への新規就業者の確保・定着を図るため、漁業の魅力や奥深さ、やりがいなどを感じてもらえるよう、漁業事業者のもとで実際の漁業体験や既就業者との交流・意見交換などを行う、短期滞在型の漁業就業体験事業を実施します。

また、本市への移住・定住の促進を図るため、県外からの参加者に対して、交通費や宿泊費の一部を助成します。

「ふくい水産カレッジ」の受講促進

本市漁業に新規就業した方の漁業に必要な技能や知識の習得につなげるため、就業後に受講する「ふくい水産カレッジ」の研修費用を助成します。

ふくい水産カレッジ

福井県において漁業者を目指す方を対象とした、漁業の担い手育成プログラム。希望漁業種類に合わせた漁業実習や座学講習等により、必要な技能や知識の習得につなげる。

U・Iターンによる漁業就業と移住・定住の促進

U・Iターン者の円滑な漁業就業と移住・定住の促進を図るため、U・Iターンにより本市漁業に新規就業した方に対して、就業後の住居費などの初期費用を支援することを目的とした、奨励金を給付します。

個人漁船漁業への就業促進

一本釣り漁業や刺網漁業などの個人漁船漁業への就業を促進するため、漁協などと連携し、就業希望者と受入に意欲のある船主とのマッチングを図るとともに、受入に必要な環境整備などについて検討を行います。

また、将来の独立自営に向けて、小型漁船漁業に新規就業した方に対して、小型船舶免許取得費用の一部を支援します。

新

定着に向けたサポート体制の構築

強化

担い手となる新規漁業就業者の定着や地域で活躍できる環境づくりを支援するため、地元自治会や漁協、県、受入船主・経営体などと連携し、地域における課題解決や就労環境の改善に向けた相談会の開催、地域住民や若手漁業者との意見交換を行う機会の提供など、地域の漁業に定着してもらえるようサポート体制の構築に努めます。

新

様々な働き方の推進

多様な人材の確保を図るため、漁業外収入を得ながら漁業に従事する「半漁半X」など、様々な働き方の実現に向けた取組を推進します。

半漁半X

「漁船漁業×遊漁船業」、「漁業×民宿経営」、「漁業×農林業」など、漁業と他の仕事を組み合わせた働き方。

水産業界全体の人材の確保・育成

水産業界の持続的な発展につなげるため、県内の大学や高校などの教育機関と連携し、漁業に限らず、流通や販売、水産加工業など、水産業界全体の人材の確保・育成に努めます。

老朽化した漁港施設の計画的な改修

漁業の基盤となる安全で利用しやすい漁港づくりを目指して、老朽化した漁港施設の計画的な改修を行います。

また、国が示す予防保全型の老朽化対策を推進するため、日常点検や定期点検を適切に実施し、ライフサイクルコストの削減を図りながら、漁港施設や海岸保全施設の長寿命化に努めます。

漁港の統合・漁港機能の集約化

本市が管理する漁港においては、漁船隻数や漁獲量の減少に伴い、漁港施設の利用率が低下していることから、効率的な漁港の管理運営を図るため、漁協や県、地元漁業団体などと連携し、漁港の統合や漁港機能の集約化に向けた検討を行います。

また、検討にあたっては、地元自治会・漁業団体などの状況把握や意見集約を行いながら進めていくことが重要であるため、アンケート調査などを実施するとともに、漁港地域間の調整や情報共有に努めます。

漁港施設の有効活用

漁港施設の有効活用を図るため、漁協や県、県内の大学などと連携し、未利用水域を活用した養殖事業などの可能性を研究します。

また、釣りやプレジャーボートなどの海洋レクリエーションによる漁港の利用について、漁協や地元自治会・漁業者などと意見交換や調整を行いながら、漁業との調和を図ります。

被災した漁港施設等の早期復旧

激甚化・頻発化する地震や豪雨災害、台風による風浪被害などにより、漁港施設などが被災した際の迅速な初動対応につなげるため、定期的な日常点検による施設状況の把握に努めるとともに、施設情報の電子管理・共有化を進めます。

また、漁港施設などが被災した際には、国や県と連携し、UAV（無人航空機：ドローン等）などの新技術を活用した迅速な被害状況の把握を行うとともに、災害時応援協定による速やかな応急工事の実施など、被災施設の早期復旧に努めます。

新

こども漁業体験活動の促進

幼少期から海や魚、漁業そのものと直接ふれあうことにより、漁村地域の生活や文化などに興味や関心を持ってもらうため、漁協や県、市内の小学校などと連携し、親子料理教室や種苗の放流体験、社会科見学の受入、海や漁業の体験学習会の開催など、こども向けの漁業体験活動の場を積極的に設けます。

漁村地域で行うイベントの促進

市民の漁業や漁村地域への理解・関心を高めることにより、漁村地域の魅力発信につなげるため、生産者の顔が見える鮮魚・水産加工品の直売会や「こしのさかなまつり」などの漁村地域で行うイベント、定置網漁業体験などの取組を支援し、漁業者と市民が直接ふれあう機会の創出や情報発信に努めます。

北陸新幹線福井開業による都市圏と漁村との交流

北陸新幹線の開業効果を最大限に発揮させるため、地域の市民団体や観光部局などと連携し、越前海岸の景観や歴史、文化、食などの魅力ある地域資源を活用しながら、漁業体験や自然体験などの漁村交流活動を通じて、漁村地域への観光客の誘致につなげます。

また、市ホームページやSNSなどを活用し、漁村地域の魅力発信に努めます。

新

「海業」の推進

強化

海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、漁村のにぎわいを創出するため、地元自治会や漁協、県、遊漁船業や養殖業などの事業者、商工・観光部局などと連携し、企業などの事業実施主体の発掘・誘致に努めるとともに、釣りやダイビングなどの海洋レクリエーションと組み合わせた漁業体験プログラムの開発や水産物の飲食施設・販売施設・加工処理施設の整備など、漁港施設の有効活用を目的とした「海業」の展開に向けた検討を行います。

また、他事例との差別化を図るため、訪日外国人向けの付加価値の高い漁業体験プログラムの開発や教育機関が実施する体験型宿泊学習の専門的な受入など、特化型の独自の取組についても検討を行っていきます。



水産物の付加価値向上と 地魚の魅力発信



(1) 水産物の付加価値向上

K P I	ブランド化に向けた P R イベント等の 参加回数(累計)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
2	1	2	3	4	5

単位：回

(2) 地魚の魅力発信

K P I	「さかなの日」に合わせた魚食普及の 取組件数(累計)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
-	1	2	3	4	5

単位：件

(3) 流通・販売の促進

K P I	E C サイトによる水産加工品販売額 (年間)				
R 6 基準値	R 8 目標値	R 9 目標値	R 10 目標値	R 11 目標値	R 12 目標値
5 . 5	5 . 5	5 . 5	5 . 5	6 . 0	6 . 5

単位：百万円

高度な活締め技術等の普及

地魚の品質向上につなげるため、漁協や県などと連携し、先進事例などを研究しながら、漁業者の高度な活締め技術の習得に向けた技術向上講習会などを実施します。

地魚ブランドの「見える化」

地魚の付加価値向上や魚価の向上を図るため、規格統一に向けた取組を推進するとともに、基準を満たした鮮魚にはブランドタグを装着するなど、地魚ブランドの「見える化」を推進します。

新

高鮮度出荷や需要に応じた出荷体制の確立

水産物の高鮮度出荷に対応するため、鮮度保持や品質向上につながる機器導入などの取組を支援します。

また、需要に応じた出荷体制の確立を図り、需要が高い時期に高値で水産物を流通させる仕組みを検討するため、畜養や冷凍出荷などによる出荷調整の可能性について研究を行っていきます。

新

「原材料」のブランド化

強化

水産物のブランド化を図るため、漁協や県などと連携し、漁獲量が多く安価な値段で流通するブリ類などの天然魚種や安定した生産が可能なサクラマスなどの養殖魚種を、迅速かつ適切に一次加工・凍結処理することにより、高鮮度な状態の冷凍の加工用「原材料」として付加価値を高め、魚価の向上や底上げにつなげます。

また、課題となる一次加工や凍結処理を行う水産加工施設などの担い手の確保や機器導入などに対して支援するとともに、漁協や県などと連携し、市場関係者や市内量販店などへの試食品の提供や都市圏で開催されるイベントへの出展、商談会への参加などを通じて、ブランド化した「原材料」の積極的なPRに努めます。

新

市場で生まれる「ふくいサーモン」事業の推進

つくり育てる漁業の推進や「ふくいサーモン」のブランド力の向上を図るため、県と連携し、福井市中央卸売市場において水産関係事業者が取り組む「ふくいサーモン」の孵化実証実験や孵化育成施設の整備について支援を行い、市場の活性化や「ふくいサーモン」取扱量の増加につなげます。

新

地魚の市内取扱店舗の拡大

地魚の市内消費の拡大を図るため、消費者ニーズの把握に努めるとともに、漁協や県、市内量販店などと連携し、生産者と流通・販売事業者とのマッチングや調整、需要に応じた出荷体制の確立に向けた取組に対して支援を行うなど、地魚の市内取扱店舗の拡大や品揃えの充実を図ります。

学校給食・料理教室等による魚食の普及

こどもの地魚を食べる機会を増やすため、教育機関などと連携し、学校給食や親子料理教室、魚さばき教室などにおいて、地魚を活用した魚食の普及に努めます。

また、地魚を活用した漁村地域の郷土料理などにふれる機会を設けることにより、伝統的な漁村地域の食文化の学習につなげます。

鮮魚直売会等による地魚のPR

漁業者自らが地魚や産地のPRを行い、消費者ニーズを把握しながら、マーケットイン型の発想を養う機会を設けるため、漁協や漁業者が行う鮮魚や水産加工品の直売会に対して支援を行います。

また、漁協や県などと連携し、県内のグルメイベント・フェアや県が実施する観光地でのポップアップストアへの出展など、地魚のPRに努めます。

ポップアップストア

商品のプロモーションや認知度向上、新規顧客の獲得を目的として、一時的に設置される期間限定の店舗。

新

「さかなの日」を活用した地魚の消費拡大

官民協働で水産物の消費拡大を図るため、水産庁が定めた「さかなの日」(毎月3日～7日)のPRに努めるとともに、漁協や県、市内飲食店などと連携し、「さかなの日」に合わせた地魚の消費拡大に向けた取組を推進します。

「近海今朝とれ市」のPR

地魚の消費拡大や魚価の向上を図るため、福井市中央卸売市場では、当日の朝に漁獲された水産物を当日のうちに飲食店や小売店などに流通させる「近海今朝とれ市」などの取組を行っていることから、中央卸売市場と連携し、これらの取組を積極的にPRするとともに、漁業者には高品質な水産物の出荷を促していきます。

新

水産バリューチェーンの構築

多様化する消費者ニーズの把握や新たな販路開拓を図るため、県などと連携し、生産から加工、流通、販売に至る事業者の連携による「水産バリューチェーン」の構築を推進し、各段階における現状分析を行いながら、強みを活かしつつ、コスト削減などの課題解決を図り、水産物の価値向上やマーケットイン型の水産物の供給につなげます。

水産バリューチェーン

生産から流通、加工、消費に至る各段階における情報や価値の伝達を双方向に行うことで、各段階における水産物の価値を上げていく考え方。

新

消費者ニーズに応じた水産物の提供

消費者の魚離れの原因として考えられている「調理の手間」や「食べにくさ」などの消費者の簡便化 志向に対応するため、漁協や県、市内量販店などと連携し、お惣菜などを想定した骨なし・鱗なしの原材料の加工など、消費者が手軽で食べやすい水産物の提供方法について研究します。

簡便化

物事をより簡単に、手間を省いて行えるようにすること。

新

新たな交通網を活かした流通体制の構築

新たな販路開拓・拡大を図るため、県や事業者などと連携し、北陸新幹線を活用した首都圏への新幹線輸送や今後予定されている中部縦貫自動車道県内全線開通に向けた中京圏への流通強化など、新たな交通網を活かした水産物の流通体制の構築を推進します。

E C サイトを活用した水産加工品の販売促進

生産者などの新たな販路開拓や負担軽減、サービススキルの向上を目的として開設した、本市が管理・運営するE C サイト「ふくいさん」を活用した水産加工品の販売を促進します。

また、新たな水産加工品を開発した事業者へは、E C サイト「ふくいさん」の活用について検討を促し、水産加工品の販売品目の多様化を図ります。

5 プランの推進に向けて

1 基本目標（K P I）

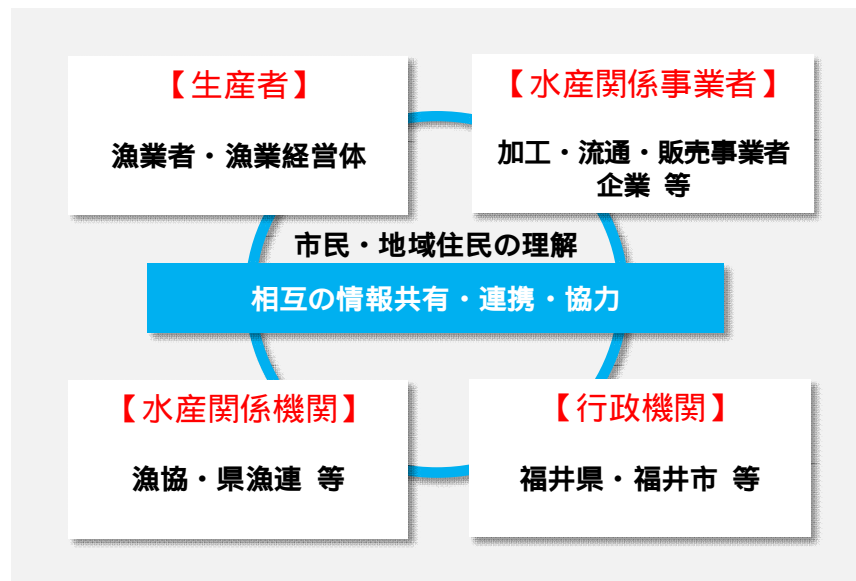
プランの達成を図るため、施策の方向性ごとに基本目標（K P I）を設定します。

施策の方向性	指標	基準値 (R6)	目標値 (R12)
(1) 水産資源の維持	放流魚種数(年間)	4 種	4 種
(2) 漁業所得の向上	漁業生産額(年間)	307 百万円	320 百万円
(3) 漁業経営基盤の 安定	漁船機器等の更新・導入件数 (累計)	9 件	9 件
(1) 担い手の確保・ 育成・定着	新規就業者数(累計)	6 人	7 人
(2) 漁港施設の整備	漁港施設の改修箇所数(累計)	9 箇所	9 箇所
(3) 漁村の活性化	こども向けの漁業体験活動回数 (累計)	12 回	15 回
(1) 水産物の付加価値 向上	ブランド化に向けた P R イベント等の参加回数(累計)	2 回	5 回
(2) 地魚の魅力発信	「さかなの日」に合わせた 魚食普及の取組件数(累計)	-	5 件
(3) 流通・販売の促進	E C サイトによる水産加工品 販売額(年間)	5.5 百万円	6.5 百万円

2 プランの推進体制

本プランの実現のためには、河川や海洋の恩恵を受けている全ての市民が、河川や海洋環境の保全に取り組むとともに、社会全体で水域環境を支えるという意識を共有しながら、水産資源を有効活用することが重要です。

また、本プランの推進にあたっては、消費者である市民や地域住民の理解を得ながら、県や市などの行政機関はもとより、生産者である漁業者、漁協、県漁連、加工・流通・販売事業者、企業などが適切な役割分担のもと、相互の情報共有・連携・協力により取組を推進していきます。



3 プラン推進の検証

本プランの基本目標の達成を図るため、県や漁協など関係機関と連携した取組を進めるとともに、毎年度、施策の進捗把握や効果の点検・評価を行ったうえで、福井市総合農政推進会議へ進捗状況の報告を行います。

6 参考資料

1 福井市総合農政推進会議 委員名簿

役職名	氏 名	備 考
会 長	島崎 昭彦	福井県農業協同組合 代表理事副組合長
副会長	川端 元昭	越廼漁業協同組合 代表理事組合長
委 員	小寺 辰夫	福井市農業委員会 会長
〃	黒川 勲	福井森林組合 代表理事組合長
〃	渡辺 一夫	美山町森林組合 代表理事組合長
〃	江ノ畑 一郎	越前福井森林組合 代表理事組合長
〃	阪下 賢二	福井市漁業協同組合 代表理事組合長
〃	木村 市助	福井市土地改良協会 会長
〃	三木 譲	福井市中央卸売市場協会 会長
〃	江川 裕幸	福井農林総合事務所 所長
〃	安實 靖司	指導農業士
〃	山本 真吾	指導林業士
〃	山田 康弘	青年漁業士
〃	角野 淑枝	福井県農業協同組合女性部 福井地区支部長

2 福井市水産業振興プラン策定部会 委員名簿

役職名	氏 名	備 考
部会長	富永 修	福井県立大学 海洋生物資源学部 先端増養殖学科 特命教授 水産学博士
委 員	中川 浩一	福井県漁業協同組合連合会 専務理事
〃	阪下 賢二	福井市漁業協同組合 代表理事組合長
〃	川端 元昭	越廼漁業協同組合 代表理事組合長
〃	山田 康弘	福井県漁業士会 理事
〃	伊藤 繁人	株式会社ケンスイ 代表取締役社長
〃	安田 誠太郎	安田蒲鉾株式会社 代表取締役社長
〃	米田 勇	福井県民生活協同組合 店舗事業部長
オブザーバー	頼本 華子	福井県農林水産部 水産課 参事

3 第2次福井市水産業振興プラン策定の経過

年	月 日	内 容
令和7年	5月28日	第1回福井市総合農政推進会議
	6月30日	第1回福井市水産業振興プラン策定部会
	8月29日	第2回福井市水産業振興プラン策定部会
	10月 6日	第2回福井市総合農政推進会議
	12月 1日～ 12月26日	パブリック・コメント実施
令和8年	1月 日	第3回福井市水産業振興プラン策定部会
	2月 日	第3回福井市総合農政推進会議
	3月	プラン策定

第2次福井市水産業振興プラン

令和 年 月

編集・発行 福井市 農林水産部 林業水産課
〒910-8511 福井市大手3丁目10番1号
TEL：0776-20-5430
FAX：0776-20-5752
E-mail：rinsui@city.fukui.lg.jp